

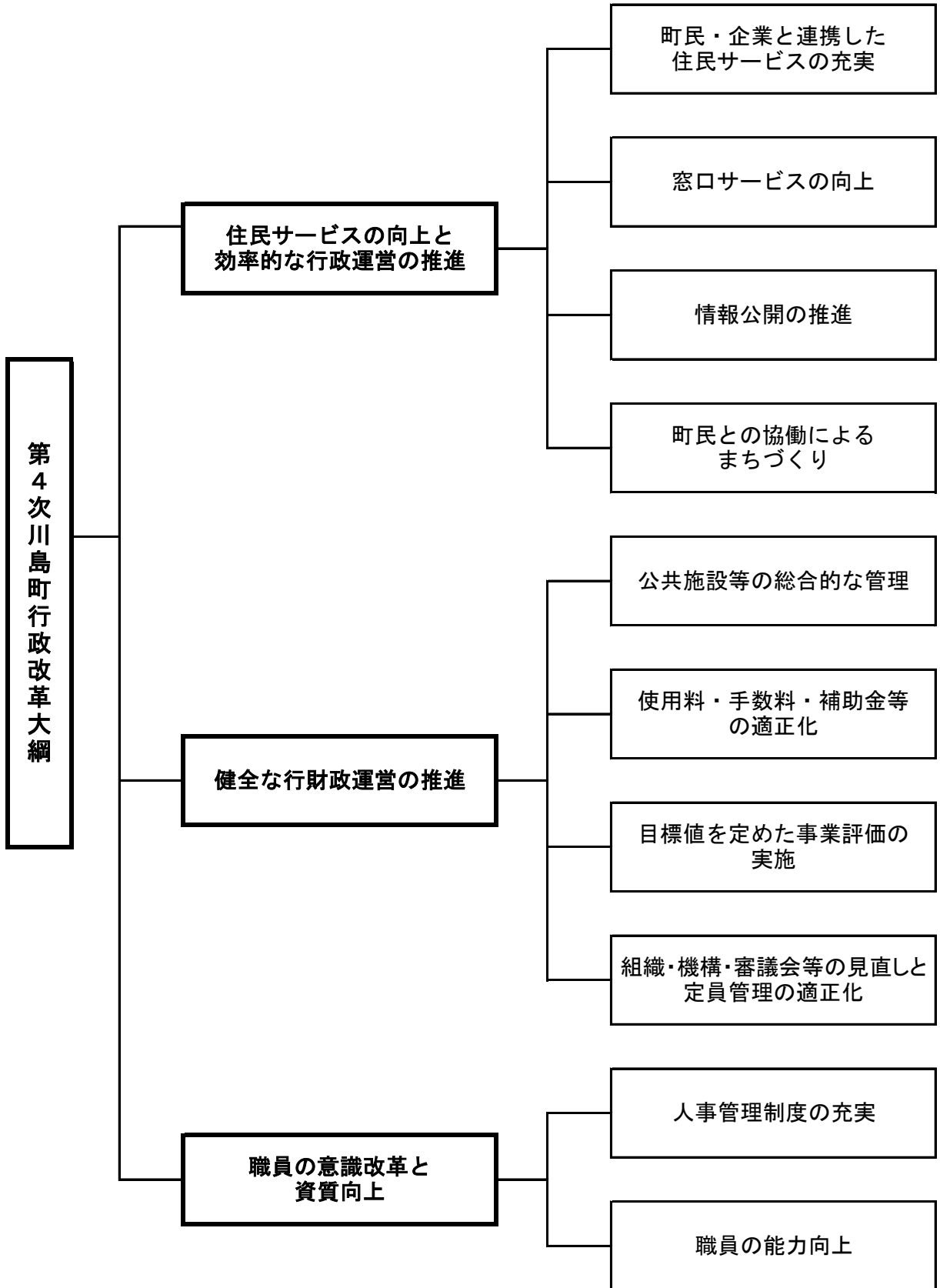
# **第4次川島町行政改革大綱**

## **前期行動計画進行管理表**

# 第4次川島町行政改革大綱体系図

## 基本方針

## 行動計画



計画No.
1

第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

基本方針	住民サービスの向上と効率的な行政運営の推進	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	町民・企業と連携した住民サービスの充実	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 民間活力の活用手法が拡大しており、サービス水準の向上や経費の節減など、総合的な見地から各行政サービスの適切な民間委託を検討していくことが求められている。既に民間活力を活用している業務を含め、より行政サービスの向上につながる民間委託を実施することが求められる。	
取組	民間委託の推進		
<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 民間の効率性や専門的な技術力等を活用することによって、町民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを、より効率的・効果的に提供することが期待される。民間の能力、活力を積極的に活用することを基本に、個別業務について委託の適否を十分検証しつつ、民間活力の積極的な導入を進める。		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  民間委託できる業務の調査結果の庁内共有	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	民間委託できる業務の調査	民間委託できる業務の選定	民間委託業務の決定
難易度	A	A	B
取りまとめ担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課
実績	調査方法の検討		
評価	60		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
	A	B	C	D	E
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

## 実績詳細 【平成27年度】

○民間委託可能な業務についての調査方法についての検討に留まり、調査の実施まで至らなかった。

○検討の結果、平成28年度6月に事務事業のスクラップ&ビルドに係る庁内調査の調査項目として設定し、民間委託可能な事務事業について調査を行うこととした。

○「経済財政運営と改革の基本方針2016」で、「窓口業務の民間委託の加速」を強力に推進することと明記されたため、平成28年度は、本町の事務事業に限らず民間委託可能な行政サービスについて、先進自治体等の事例研究を進めることで民間委託できる事務事業を選定する。

## 実績詳細 【平成28年度】

## 実績詳細 【平成29年度】

計画No.
2

## 第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

<b>基本方針</b>	住民サービスの向上と効率的な行政運営の推進	<b>計画期間</b>	27年度 ~ 29年度
<b>行動計画</b>	窓口サービスの向上	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 町民ニーズが多様化する中、町民目線に立った行政サービスを、効果的、効率的に提供していくことが求められている。窓口サービスにおいては、関連する手続について、複数の窓口を回る状況にあるため、スムーズな窓口サービスを実施する必要がある。	
<b>取組</b>	利用しやすい窓口サービスの実施	<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 町民が負担を感じずに、各窓口で行われる届出等の手続が、スムーズに完了する「迷わせない、手続にかかる時間や移動距離を最小限にする、何度も来庁させない」窓口案内を目指す。	
		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  窓口案内チェックリストの庁内共有	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>到達目標</b>	窓口案内チェックリストの作成、活用	窓口の利便性に関する来庁者アンケート結果の検証、課題の改善	窓口の利便性に関する来庁者アンケート結果の検証、課題の改善
<b>難易度</b>	B	B	B
<b>取りまとめ担当課</b>	町民生活課	町民生活課	町民生活課
<b>実績</b>	異動事由別チェックリストの作成、活用、職員による総合案内の実施		
<b>評価</b>	80		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

	達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
A		100	90	80	70	60
B		90	80	70	60	50
C		80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

○新庁舎への移転を契機にお客様の利用しやすい窓口として、担当者会議（川島町総合窓口研究会委員）及び視察研修（富士見市・鶴ヶ島市）を行い検討をした。

**■チェックリストの作成**

- ・用途別（転入・転居・転出・出生・婚姻・離婚・死亡）にチェックリストを町民生活課にて作成する。
- ・関係各課（健康福祉課・子育て支援課・税務課・教育総務課）による内容確認を行う。
- ・用途別に用紙の色を変えて作成する。

**■作成後**

- ・町民生活課の届出と関連する手続きができるように、お客様の動線を考えて窓口を配置したことにより、最小の移動距離で行なうことができている。また、移動が困難な方や小さいお子さんと来庁されている場合は、ワンストップで対応している。
- ・異動事由別に作成をしたことにより、項目別に必要なものがわかるので、後日来庁するときの持参するものなどの説明がしやすくなった。
- ・1月からマイナンバーカードや通知カードの関連事務が増えたので、各課に照会し常に最新の対応をチェックリストに反映するようにしている。

○正面入口にて、職員が来庁者を目的の窓口に案内する総合案内を実施した。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**

基本方針	公共サービスの向上と効率的な行政運営の推進	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	情報公開の推進	<現状と課題> 現在、町ホームページ等で公開している文書、数値、図表等の各種情報の利用条件は、利用者の観点からは、どこまで二次利用できるのかが明確でなく、公開データの活用が進んでいない。	
取組	オープンデータ化の推進		
<取組の内容> 公共データを二次利用可能な形で提供することにより、市場における編集、加工、分析等の各段階を通じて、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化等を促し、経済活性化を図る。		<今年度目標に到達するための指標>  オープンデータ化調査結果の庁内共有	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	各種情報のオープンデータ化の調査・研究	オープンデータ化する各種情報の収集、選定	オープンデータの公開、周知
難易度	B	A	B
取りまとめ担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課
実績	オープンデータ活用についての調査・研究の提案		
評価	50		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画を やや上回る	計画通り	計画を やや下回る	計画を下回る
	A	B	C	A	B
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

○オープンデータの活用は、地域住民との協働による地域課題の解決や、地域経済の活性化、中小企業の振興に寄与することを期待するものであるため、単独自治体のみでなく、広域で取組むことが望ましい。このため、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会における研究テーマとして、「広域連携によるオープンデータの活用」を提案した。研究は、平成28年度以降の実施を目指して調整することとなった。  
※川越都市圏まちづくりで平成26年度にオープンデータ活用の先進地である静岡県視察を行った。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**



計画No.
4

## 第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

<b>基本方針</b>	住民サービスの向上と効率的な行政運営の推進	<b>計画期間</b>	27年度 ~ 29年度
<b>行動計画</b>	町民との協働によるまちづくり	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 社会情勢の変化により、行政が運営する事務事業が複雑化する中、町民のまちづくりへの主体的な参画が求められている。そのため、町と町民が連携した活動を推進する必要がある。	
<b>取組</b>	かわじま未来塾の活動支援		
<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 町が実施している事務事業を整理した上で、町民が主体的にまちづくりに参画する組織「かわじま未来塾」を設置し、活動を支援する。さらに、かわじま未来塾が研究し、提言した政策を、町政に反映することを目指す。		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  <div style="text-align: center;">かわじま未来塾設置要綱の作成</div>	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>到達目標</b>	かわじま未来塾の設置要綱作成	かわじま未来塾の設置	かわじま未来塾による研究成果報告
<b>難易度</b>	B	B	A
<b>取りまとめ担当課</b>	政策推進課	政策推進課	政策推進課
<b>実績</b>	かわじま未来塾の設置要綱素案作成		
<b>評価</b>	60		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

	達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
A		100	90	80	70	60
B		90	80	70	60	50
C		80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

○かわしま未来塾の目的、実施方法等を明確にするため、三芳町の「未来創造みよし塾」等の他自治体の事例研究を主に実施し、設置要綱の素案を作成した。

※事例研究の結果、塾のあり方、予算、町との関係、研究方法等を定め、平成28年9月に設置要綱を公布した。また、設置要綱の公布に先駆け、6月に「審議会等の公募委員候補者名簿」を作成した際に、かわしま未来塾への参加意向を確認し、町民7名が登録された。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**

計画No.
5

## 第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

<b>基本方針</b>	健全な行財政運営の推進	<b>計画期間</b>	27年度 ~ 29年度
<b>行動計画</b>	公共施設等の総合的な管理	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 本町の公共施設等は老朽化により一斉に更新時期を迎えようとしているが、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していることも予想される。	
<b>取組</b>	公共施設等総合管理計画の推進		
<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 公共施設等の状況を全体的に把握し、長期的視点をもって、長寿命化・更新統廃合などを計画的に行うことを目的に、公共施設等総合管理計画を策定する。これにより、財政負担を平準化・軽減するとともに、適切な行政サービスの提供と公共施設等の適正な配置を実現することを目指す。		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  公共施設等総合管理計画（全体計画）の策定	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>到達目標</b>	全体計画の策定	個別計画の策定	計画の関係課実施計画への反映
<b>難易度</b>	A	A	B
<b>取りまとめ担当課</b>	政策推進課	政策推進課	政策推進課
<b>実績</b>	全体計画（素案）を作成		
<b>評価</b>	70		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

	達成度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
難易度	達成度					
A		100	90	80	70	60
B		90	80	70	60	50
C		80	70	60	50	40

## 実績詳細 【平成27年度】

## ○現状把握

所管ごとに保有している各種資料（人口、決算など）及び法定台帳（道路台帳など）を収集

## ○更新費用の試算

一般財団法人地域総合整備財団による公共施設等更新用試算ソフトを活用し、収集した情報を基に、それぞれ設定した耐用年数の経過後に、現在と同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算

## ○基本方針の検討

現状把握及び更新費用の試算により、公共施設等を取り巻く現状と課題を整理し、今後の公共施設及びインフラ資産の管理や更新の方向性を検討

## ○素案の作成

施設管理課の意見を踏まえて全体計画（素案）を作成

※平成28年8月に全体計画を策定し、9月に公表済み

## 実績詳細 【平成28年度】

## 実績詳細 【平成29年度】

基本方針	健全な行財政運営の推進	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	使用料・手数料・補助金等の適正化	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 使用料及び手数料については、長年踏襲されているものが多く、必ずしも受益と負担の均衡が取れていない。 また、消費税率の引き上げが、公の施設使用料等に適正に反映されるよう改定する必要もある。	
取組	使用料・手数料の見直し		
<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 受益者負担の原則に基づき、特定のサービスを受ける方（受益者）と受けない方の公平化を図るため、適切で明確な使用料・手数料を設定する。		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  使用料・手数料設定方法の考え方の 庁内共有	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	使用料・手数料の設定方法の考え方の策定	設定方法の考え方を基に使用料・手数料を見直し	使用料・手数料の改定 住民への周知
難易度	B	A	C
取りまとめ担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課
実績	使用料・手数料の設定方法の考え方を検討、設使用料に関する条例の改正		
評価	50		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
	A	B	C	D	E
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

○設定方法等の統一的な基準や基本的な考え方が整理されていないことから、現行使用料等を調査した。また、他自治体の使用料・手数料の設定方法及び設定金額についても調査を実施した。

○使用料・手数料の見直しにあたり、利用者の利便性等を高めるため、先行して、現行の施設使用料の料金区分を午前・午後・夜間の3区分から1時間単位に変更し、夜間などの時間帯によっては割り増ししていた料金設定を時間帯区分に差を設けず、1時間あたりの単価を基準とした料金設定に変更する条例改正を行った。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**

基本方針	健全な行財政運営の推進	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	目標値を定めた事業評価の実施	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、従来のような、行政活動そのものの結果（アウトプット）を基にした数値目標ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定し、町民の満足度向上につなげていく必要がある。</p>	
取組	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIによる進行管理	<p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>将来的な成果検証を行うことを見据え、取組ごとの進捗状況を検証するための指標、KPI（重要業績評価指標）を設定する。また、PDCAサイクルを効果的に運用するため、外部委員による成果検証を行い、成果を勘案しながら見直しを行っていく。</p>	
		<p>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定</p>	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	まち・ひと・しごと創生総合戦略でのKPI設定	審議会による成果検証の実施	成果検証を基にした総合戦略の改定審議
難易度	B	B	A
取りまとめ担当課	政策推進課	政策推進課	政策推進課
実績	まち・ひと・しごと創生総合戦略へのKPI設定		
評価	70		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
	A	B	C	A	B
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

○平成27年1月に内閣府地方創生推進室示された「地方版総合戦略策定のための手引き」において、「幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要」及び「、各地方公共団体の議会においても、地方版総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要」とされていることから、以下のスケジュールで外部有識者、議会と審議した上で総合戦略を策定し、KPIを設定した。

- ・5月29日 議会全員協議会への説明
- ・6月25日 第1回川島町総合振興計画審議会への説明
- ・9月11日 第2回川島町総合振興計画審議会による審議
- ・9月16日 議会全員協議会での協議
- ・10月1日 町民コメント制度による総合戦略素案への意見の募集
- ・10月26日 第3回川島町総合振興計画審議会による審議

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**



計画No.
8

## 第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

基本方針	健全な行財政運営の推進	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	組織・機構・審議会等の見直しと定員管理の適正化	<b>&lt;現状と課題&gt;</b> 平成25年度に策定した5か年の計画期間のうち、半分を経過していることや、総合振興計画や総合戦略に係る施策遂行に適した人員配置を再検討する必要があることから、現行の計画を見直す必要がある。	
取組	適正な定員管理の実施		
<b>&lt;取組の内容&gt;</b> 現状を的確に捉え、効率的な事業運営を念頭に、総合振興計画や総合戦略の施策遂行に係る各組織のミッションを明確化するとともに、定員適正化計画を改定し、適正な定員管理を行う。		<b>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</b>  <div style="text-align: center; padding: 10px;">定員適正化計画の改定</div>	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	定員適正化計画の改定	改定定員適正化計画に基づく定員管理	改定定員適正化計画の課題確認、報告
難易度	A	B	C
取りまとめ担当課	総務課	総務課	総務課
実績	定員適正化計画改定を平成28年度に行うことの判断		
評価	60		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

	達成度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
難易度						
A		100	90	80	70	60
B		90	80	70	60	50
C		80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

平成25年度に策定した現行の川島町定員適正化計画に基づく職員数は、平成27年度の目標182人に対して183人であり、目標より1人多い状態だった。

平成27年度については、各課の事務について正規職員が対応すべき業務であるか、臨時職員等でも対応可能な業務であるかの精査を進め、臨時職員や派遣職員の採用を行った。また、川島町職員再任用事務取扱規程を策定し、平成28年4月より再任用制度をスタートさせる体制を整えた。この結果、平成28年度の職員定数目標である、181人に対し178人となり3人少なくなった。

到達目標としていた定員適正化計画の改定は出来なかったが、これは平成28年度の職員定数目標より職員数が少なくなる見込みが高かったことから、定員適正化計画の改定を見送ったものである。現行の計画の最終目標値である180人よりも少ない状態であることから、平成28年度に新たな計画を策定する。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**

基本方針	職員の意識改革と資質向上	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	人事管理制度の充実	<現状と課題> 職員の意識改革や、資質向上にあたっては、人事評価を行ったのみでは職員の能力は向上しない。 そのため、人事評価の結果が、職員の意識改革や資質向上につながるような取組を検討する必要がある。	
取組	効果的な人事評価の実施		
<取組の内容> 人事評価の課長職の12月期勤労手当への反映については既に実施している。今後は、段階的に全職員の勤労手当に反映することにより、職員の意識改革・資質向上を図る。		<今年度目標に到達するための指標>  主幹職の勤務成績（人事評価）と賞与（12月期勤労手当）の連動	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	主幹職の人事評価と12月期勤労手当の連動	全職員の人事評価と12月期勤労手当の連動	人事評価と定期昇給の連動
難易度	B	B	A
取りまとめ担当課	総務課	総務課	総務課
実績	主幹職の人事評価を実施し12月期勤労手当と連動		
評価	70		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
	A	B	C	D	E
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

平成27年度は、人事評価の結果に基づき、課長及び主幹級職員の12月期勤勉手当を増額又は減額した。課長職については、14人（休職中の者を除く）のうち勤務成績上位者の3人を12,000円の増額、成績下位者の1人を12,000円の減額とした。主幹職については、18人（休職中の者及び指導主事を除く）のうち勤務成績上位者の2人を12,000円の増額とした。成績下位に該当する者はいなかった。

平成28年度については、全職員を対象に人事評価を実施し、課長職及び主幹職のみ12月期勤勉手当と連動させる。平成29年度以降については、全職員について前年度の人事評価に基づき6月期勤勉手当と連動させる予定である。

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**

計画No.
10

第4次川島町行政改革大綱行動計画 進行管理表

様式1

基本方針	職員の意識改革と資質向上	計画期間	27年度 ~ 29年度
行動計画	職員の能力向上	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>職員の能力向上を目的として、各種研修等に参加しているが、参加することが目的となっている傾向があり、研修内容が職員の能力向上につながるよう工夫する必要がある。</p>	
取組	研修効果の測定による効果的な人材育成		
<p>&lt;取組の内容&gt;</p> <p>研修効果の測定方策を定め、職員の意識改革や効果的な人材育成を推進する。</p>		<p>&lt;今年度目標に到達するための指標&gt;</p> <p>研修効果の測定方策の庁内共有</p>	

実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
到達目標	研修効果の測定方策の策定	測定結果（能力向上につながったか）の検証	検証結果を受け、研修内容の見直し
難易度	A	C	C
取りまとめ担当課	総務課	総務課	総務課
実績	研修参加者の活用方針の決定		
評価	70		

難易度

難易度 A	達成が非常に難しい
難易度 B	達成が難しい
難易度 C	達成がやや難しい

評価数値算定表

達成度 難易度	計画を上回る	計画をやや上回る	計画通り	計画をやや下回る	計画を下回る
	A	B	C	D	E
A	100	90	80	70	60
B	90	80	70	60	50
C	80	70	60	50	40

**実績詳細 【平成27年度】**

到達目標である研修効果の測定方策の策定については、これまで検討を続けてきたが、良い方策を見つけることが出来なかった。例えば法律に関する研修を受けて、知識を高めることができたとしてもそれを客観的に確認することは困難である。公務員における研修は、そのような性質のものが多く、果たして研修効果の測定が実際にできるのか疑問が残った。

そこで、研修参加者が学んできたことに関し、町単独研修の講師を経験させていく機会を増やすこととした。このことにより、研修内容の振り返りと内容の整理ができ、また人に上手に伝えることを意識することにより、講師を務めた職員の意識改革や自己啓発につなげることとした。

【参考】研修参加者が講師を務めたH28年度開催の町単独研修

- ・4月 新規採用職員研修（接遇研修）
- ・4月 主任昇任者研修（政策立案）
- ・5月 新任主幹研修（リーダーシップ）
- ・6月 窓口対応研修
- ・9月 接遇マナーマニュアル説明会  
（今後開催予定）
- ・主査試験合格者研修
- ・主任試験合格者研修
- ・主幹ステップアップ研修

**実績詳細 【平成28年度】****実績詳細 【平成29年度】**